

多国籍企業の研究

宮崎義一編

多国籍企業の研究

宮崎義一 編

筑摩書房

多国籍企業の研究

1982年3月10日 初版第1刷発行

編著者 宮崎 義一
発行者 布川 角左衛門
発行所 株式会社 筑摩書房

101-91 東京都千代田区神田小川町2-8
電話・東京 (291) 7651 (営業)
(294) 7611 (編集)

振替東京 6-4123番
Printed in Japan

© 1982 Y. MIYAZAKI

1033-85175-4604

厚徳社印刷・和田製本

乱丁・落丁本の場合は、御面倒ですが小社読者係宛に
御送付下さい。送料小社負担でお取替えいたします。

まえがき

本書は、京都大学経済研究所の所員を中核とする共同研究組織（「多国籍企業研究会」）の最初の研究報告である。

われわれの多国籍企業にかんする共同研究は、1976年10月から公式にはじめられ、現在に至っている。しかし最初研究会に参加したメンバーは、必ずしも多国籍企業研究の専門家ばかりではなかった。むしろ各自すでに確立した専門の研究分野を持ちながら、この共同研究によってはじめて多国籍企業に学問的関心をいだいた者がほとんどであった。共通していたのは、おそらく現代の資本主義を分析する上で、多国籍企業研究が避けて通ることのできない課題であるといったほどのきわめて一般的な関心であったかもしれない。しかし、研究会は熱心で開催された。休暇期間を除きほぼ月2回のペースで不断につづけられ、1981年3月までの4年余りの期間に合計62回に及ぶ報告会を持ち、各メンバーは積極的に報告の義務を自らに課した。これらの研究成果が本書所収の諸論文にほかならない。

多国籍企業という表現は、1960年4月、カーネギー工科大学工業経営大学院創立10周年記念のシンポジウムにおいて、リリエンスール D. H. Lilienthal によって使用されて以来にわかに普及したといわれている。事実、ウェブスター大辞典 *Webster's Third New International Dictionary* が、見出語として、はじめて“Multinational”を収録したのは、1971年刊の追補 *Addenda* においてであるし、『広辞苑』が「多国籍企業」の項目をはじめて採用したのは、1976年刊の第2版補訂においてであった。このことは、多国籍企業という現象そのものの新しさを有力に物語っている。しかも、この多国籍企業は、日々自らの具体的な行動において新しい現象を創造しつづけている。

本書に収録された向寿一論文「多国籍銀行生成の論理」は、多国籍企業のなかでもとりわけ新しく、石油危機以降登場してきた多国籍銀行 multinational

banks を真正面から取り上げた労作である。しかもたんに現象解明のレベルにとどまることなく、それを理論のレベルにまで引上げて問題提起しようとしている点において、先駆的な論文といってよい。今後学界において注目を受け、論議の対象となるであろうことが期待される。

杉本幹夫論文「日本型海外資源投資と総合商社」は、日本型多国籍企業として重要な地位を占める総合商社に光をあて、その海外資源投資が資源の種類（銅と石油）によって投資パターンを異にすることを実証的に明らかにしている。

つぎの佐藤光論文「日本電子産業の海外進出に関する事例研究」は、日本電子産業の海外進出に関するさらに具体的実証的なケーススタディである。この論文は、可能なかぎり微細にわたって原資料を渉猟し、直接聴取をくりかえし、もどかしいばかりに慎重な実態調査を積み重ねた上で、日本電子産業の海外進出について“東光型”（東南アジア生産拠点重視型）と“村田型”（欧米生産拠点早期設立型）の2つの異なる類型（パターン）を抽出した労作である。この“村田型”の抽出は、明らかに、「低賃金労働力志向」型進出という「日本電子産業の海外進出像」の通説に対する有力な反証を提示するものとして注目すべき成果であるばかりか、S. ハイマーらの「多国籍企業の相互浸透現象」の実態に光をあてた調査としても無視できないものを含んでいよう。

われわれの研究会は全員で時々工場見学の間をもったが、その中の1つに、村田製作所訪問（1979年3月15日、16日）があった。佐藤論文の構想とそのための実態調査はその前後からはじまったものと思われる。

塩沢由典論文「タイ自動車工業における日本の部品企業展開」は、タイ国経済の発展を機械工業の育成という戦略的視点から分析するために、現在もっとも典型的な機械工業というべき自動車工業に焦点をあわせている。また自動車工業を対象とする場合にも、たんに組立行程にとどまらず、さらに深く部品工業にまでメスを加え、一貫して手堅い実証研究を目指している。私の知るかぎり、タイ国自動車部品工業にかんする包括的な研究としては、最初の労作である。塩沢論文は、このようにタイ国機械工業の育成という広い視野のなかで、タイ国自動車部品工業がいかに日本の資本と技術に依存しているかを着実に明らかにしていく。そしてその主張をより具体化するために日系多国籍企業の相

対的比重の測定まで試みている。

さきの佐藤論文にせよ、またこの塩沢論文にせよ、あくまでも徹底的な実証研究に終始し、性急な理論化を極力抑制しているのが共通の特徴になっている。理論経済学の若い研究者としてすでに学界に知られている両君が、われわれの共同研究において、そろってこのような実証的研究の力作をもって応えたことは注目に値いしよう。

杉本昭七論文「アメリカ企業と日本企業の“多国籍化”に関する一考察——台湾の場合——」は、本格的な台湾経済研究の一部である。すでに杉本教授は、1980年1月現地調査に出向いている。本書に収録したのは、その研究ノート的一端にすぎない。しかしそれだけにかえて、問題意識が鮮明な形で示されている小論といってよいだろう。

末尾に収録した拙稿「多国籍企業と資本輸出」は、資本輸出の必然性にかんする古典的な“資本過剰論”をめぐる諸見解を吟味し、多国籍企業の必然性にかんする“企業内部純余剰仮説”を新しく提示しようとする一試論である。新しい仮説をきわだたせるために、余儀なくポレミックな手法を採らざるをえなかった。この点あらかじめ諒承を得ておきたい。

本書は、以上の5つの論文と1つの研究ノートを中心とするものであるが、刊行にあたっては、筑摩書房編集部勝股光政氏の示唆もあって、すでに日本平和学会機関誌『平和研究』（3号、1978年5月）に発表したことのある拙稿「現代資本主義と多国籍企業問題」を全体のイントロダクションとして冒頭に配置し、さらに前田昇三君の手を煩わせて新しく作成された文献目録を巻末に収録した。これらは、いずれも初学者のための便宜を考慮した編集上の工夫にほかならない。つぎに本書の執筆者以外に何らかの形で研究会に参加された方々の氏名を示して、御協力に対して謝意を表しておきたい。

行沢健三（故人）、尾上久雄、瀬尾美巳子、中谷武、仲上健一、奥村茂次、野村秀和、中野健次、八幡和郎、李景民（順不同）。

なおこの共同研究に対しては、1976年から79年まで文部省特定研究費が交付され、さらに78年から80年まで日本証券財団の研究奨学金を受けたことを記して感謝しておきたい。最後になったが、このような共同研究に対して公刊

の機会をすすんで提供された筑摩書房ならびに同編集部勝股光政氏に対して執筆
筆者全員を代表してあつくお礼を上げたい。

1982年1月15日

宮崎 義一

共同研究執筆者一覧（勤務先は1982年1月15日現在）

京都大学経済研究所	宮崎義一
京都大学経済研究所	杉本昭七
京都大学経済研究所	前田昇三
京都大学経済研究所	塩沢由典
関西大学経済学部	杉野幹夫
大阪市立大学経済学部	佐藤 光*
横浜国立大学経済学部	向 壽一*

〔*印は京都大学経済研究所の前所員である〕

目 次

は し が き

1 現代資本主義と多国籍企業問題	〔宮崎義一〕
1-1 多国籍企業問題の理論的インパクト	4
1-2 多国籍企業と現代資本主義秩序.....	9
1-3 5つのモデル.....	13
“窮地に立つ国家主権”モデル(13) アメリカ大帝主義モデル(15)	
帝国主義諸国家間の対立モデル(17) 新重商主義モデル(18) 超帝国主 義モデル(20)	
む す び	24
2 多国籍銀行生成の論理	〔向 壽一〕
はじめに	29
2-1 銀行資本の機能と国際銀行信用.....	32
2-2 国際銀行信用の拡大と多国籍銀行の生成	37
多国籍企業による銀行信用需要の拡大と遊休貨幣資本の大量化(37) 国際 公信用の拡大と公的資金の国際的運用(41) ユーロ通貨市場・ユーロ債市 場の成立(43) 多国籍銀行生成の必然性と現実的契機(48) 銀行業での 独占的優位性(53)	

2-3 多国籍銀行の組織形態と国際的多角的統合化	55
多国籍銀行の国際的多角的組織形態 (55) 多国籍銀行による銀行業の国際的多角的統合化 (58)	
む す び	60
 3 日本型海外資源投資と総合商社	[杉野幹夫]
——銅、石油の場合——	
3-1 日本の海外資源投資の構造	65
国家的支援の網目 (68) 総合商社の主導性 (70)	
3-2 銅——融資買鉱型	73
海外銅資源投資の推移 (75) 融資買鉱方式と総合商社 (80)	
3-3 石 油	84
海外石油開発の推移と特徴 (85) 海外石油開発体制の特徴と総合商社の役割 (87)	
む す び	96
 4 日本電子産業の海外進出に関する事例研究	[佐藤 光]
——東光と村田製作所——	
はじめに	102
4-1 東光の海外進出	107
東光の全容 (1970年代末) (107) 東光の展開過程 (1950-80年) (117)	
東光にとっての海外子会社群の意味 (130)	
4-2 村田製作所の海外進出	132
村田の全容 (1970年代末) (133) 村田の展開過程 (1944-80年) (146)	
村田にとっての海外子会社群の意味 (162)	

5	タイ自動車工業にみる日本の部品企業展開	〔塩沢由典〕
	はじめに	172
5-1	タイ自動車工業の沿革	173
	修理工場時代——1960 年以前 (173) 組立開始期——1960 年代 (175)	
	国産化政策——1970 年代 (177) タイ自動車産業の現状と問題点 (179)	
5-2	部品工業の概観	182
5-3	サイアム・モーターズ = 日産グループ	189
	サイアム・モーターズ・グループ (189) 関係日本企業 (194) シンガポールでの提携 (198)	
5-4	いすゞとトヨタの場合ほか	198
	いすゞ関係企業 (198) トヨタ・グループ (200) セリ・ワタナ・グループ (202)	
5-5	タイの金属機械工業(補論)	203
	タイの歴史 (203) 1854 年以前のタイ経済 (205) 1855-1959 年の約 100 年 (208) 1960 年前後の金属機械工業 (212)	
5-6	外国との比較	212
5-7	討 論	217
	産業の自立化 (220) 外国資本と技術 (222) 日本資本の立場 (225)	
6	アメリカ企業と日本企業の「多国籍化」に関する 一考察 ——台湾の場合——	〔杉本昭七〕
	はじめに	242
6-1	アメリカ系企業と日本系企業の位置	243
	両国の産業別にみた投資比較 (243) 電子・電器工業企業における両国の性格 (246)	

6-2 台湾経済における日本投資企業の位置	247
日本企業の製造業投資の性格 (247) 投資先企業上位 50 社の構造 (249)	
おわりに	252
付 論	255
 7 多国籍企業と資本輸出	〔宮崎義一〕
—— “企業内部純余剰仮説” について ——	
7-1 戦後アメリカの直接投資の特徴	257
7-2 資本過剰論をめぐる諸見解	263
7-3 対外直接投資の必然性	271
取引費用逦増法則 (275) 危険逦増法則 (277)	
7-4 企業内部純余剰仮説	282
企業内部純余剰の増加傾向 (282) 戦後日本における内部資金比率の上昇 傾向 (290)	
 8 多国籍企業・海外直接投資に関する文献	〔前田昇三〕
図 書	307
論 文	314
外国文献	341

多国籍企業の研究

1 現代資本主義と多国籍企業問題

宮崎 義一

20 世紀後半のこの 25 年間を通じて、資本主義世界におけるもっとも顕著な現象のひとつは、多国籍企業の登場、とくにアメリカを中心とした西側先進工業国における巨大企業の大規模な海外進出であろう。これら多国籍企業の在外子会社の現地生産額の総額は、1973 年現在の推計において 3,530 億ドルに達し、西側先進工業国からの輸出総額 (2,670 億ドル) をはるかに凌駕するに至っている。

この多国籍企業を分析する視角としては、いろいろのものがある。たとえば、

(1) 経営学的アプローチないしビジネス・スクール的な取り上げ方。そこでは、もっぱら外国投資をどのように実施すれば、企業として成功するかという設問に答えることが目指されている。

(2) 国際経済法的アプローチ。そこでは海外投資法制度を中心に、海外投資をめぐる法律問題を取り扱うことが目的とされている。

(3) 新古典派的アプローチ。そこでは資本と技術の自由な移動が、世界的資源の効率的配分にとってどのように貢献するのかという設問が中心に据えられている。

しかし、ここに与えられたテーマは、「新国際秩序と多国籍企業」であるから、これからの国際秩序を展望する視角から多国籍企業問題について考えてみたい。ただし国際秩序といっても、社会主義諸国についてはほとんどふれることはないから、現代資本主義における多国籍企業問題に限定された報告になることであろう。この点、あらかじめ断っておきたい。

1-1 多国籍企業問題の理論的インパクト

ところで、戦後の先進資本主義については、いわゆる「現代資本主義論」がある。

それは、現代の資本主義が、19世紀の古典的な資本主義と異なり、不況免疫性をもつに至った点に注目し、その不況免疫性を説明することを主題とするものであった。しかし、いわゆる「現代資本主義論」においては、多国籍企業問題はほとんど取り上げられなかった。それは、現代資本主義論が精力的に展開されはじめた1950年代後半には、まだ現象としての多国籍企業が十分注目されるに至らなかったこと、多国籍企業という用語すら確立するに至らなかったという事情が背景にあるが、そればかりでなく、「現代資本主義論」の理論的フレームワークには、すぐれて一国資本主義論的性格が色濃かったことと深く関連しているように思われる。

この点、現代資本主義について体系的な問題提起を行なったジョン・ストレーチー E. J. Strachey について、多少立ち入って考察しておこう。

ストレーチーには、代表作『現代の資本主義』(*Contemporary Capitalism*, 1956, 関嘉彦・三宅正也訳, 東洋経済新報社, 1958)の続巻として『帝国の終焉』(*The End of Empire*, 1959, 関嘉彦他訳『帝国主義の終末』東洋経済新報社, 1962)のあることはよく知られている。しかしそれにもかかわらずこれら2つの連作の体系的関連については必ずしも考察が進んでいないように思われる。ストレーチー自身は『帝国の終焉』の序文の中で、「第1巻を読んだ人は、まず本書が第1巻とどのような関係にあるかを疑問に思うにちがいない。だが、しんぼうづよく読みつづければ、この2冊がそれぞれ独立したものでなく、シャムのふたごのように胴体で結びついていることがわかるであろう。事実本書で取り扱っている帝国主義の崩壊と、帝国主義に代わる新しい国際関係の可能性に坎する研究は、あけて『現代の資本主義』と題する第1巻において展開された経済学に立脚している」と述べているし、ふりかえって『現代の資本主義』をみると、そこにも帝国主義に触れて、帝国主義の解体 *dis-imperialism* が理論の前提になっていることが明示されている。

ストレーチャーにおいては、「現代資本主義論」と“帝国主義の解体”は、およそ次のような論理的関連におかれていたようである。

古典的な資本主義社会においては、国民の消費財に対する需要の伸びはおそく、生産の増大に歩調をあわせていくことはできない。他方、資本家は、国民所得の大きな部分を利潤として手に入れながら、その大部分を消費にあてないで、さらに大きい利潤を目指して、投資にあてようと欲する。したがって必然的に“資本の過剰”が生ずる。この過剰資本は、またこの所得分配の不平等のために、狭くなった国内市場において有利な投資機会をみつけないことができない以上、どうしても有利な投資機会を求めて海外に資本輸出をするほかはない。このような資本の要求に応えて、有利な海外投資先とその投下資本の安全を確保するためには、それに先立って帝国主義的な領土獲得、植民地の確保が必要となる。ストレーチャーは、このように海外投資に先立つ帝国主義の要請を一国内部における所得分配の不平等、大衆の窮乏化から導き出している。したがって彼の場合、一国内の不平等と窮乏化の要因が消滅すると、帝国主義の必然性はくずれるということになる。

ここにおいて、ストレーチャーの「現代資本主義論」が登場してくる。それは、革命によって資本主義の崩壊をはからなくても、ケインズ主義と民主主義によって所得分配の不平等を改善し、窮乏化の途をたちきりさえすれば、海外投資は必然でなく、帝国主義も必然ではない。このようにして帝国主義の新しい芽をつみとることができるばかりか、戦後は、植民地従属国がつぎつぎに政治的独立をかちとっている。かくて、現代資本主義の主要な問題は、一国資本主義内部にあり、福祉国家への途がその解決の基本路線であるということになる。

このように、ストレーチャーの「現代資本主義論」が基本的に一国資本主義論であったのは、いわば彼自身にとっては、論理的必然なのである。帝国主義への途を選べない以上、彼にとっては、「資本主義の最後の段階は、前段階がそうであったよりはるかに国家主義的な基礎の上に組織されなければならなかった」(邦訳, p. 321) のである。

しかし、ストレーチャーのこの構想は第2巻『帝国の終焉』の執筆途上で1つの挑戦を受けた。イーデン R. A. Eden が企図したスエズ動乱がそれであった。

スエズ動乱の教訓は、イギリスの古い帝国主義の伝統がいまだなお死滅していないということであった。おそらくストレーチーは、イーデンの敗北を十分見とどけたうえで、1959年になって第2巻 *The End of Empire* を刊行したものと思われる。彼はそのなかで、スエズ動乱にふれて、スエズの敗北によって「保守主義者がはじめて真にイギリス帝国は過去のものになったと理解した」（邦訳 p. 310）と述べているところからも明らかであろう。

このように基本的に一国資本主義論的性格をもつ現代資本主義論においては、多国籍企業問題は取り上げられようもなかった。したがって、その後しだいに顕著になってきた多国籍企業の存在そのものは、支配的な現代資本主義論に対する1つの現実からの挑戦を意味するものであった。

それでは、レーニンの古典的帝国主義論は、戦後の資本輸出の形態としての多国籍企業問題を解明することができるだろうか。

レーニン『帝国主義論』は、帝国主義時代における資本輸出の必然性をすでに述べたごとく、“資本の過剰”から導き出そうとするものであった。そこには次のごとく述べられている。

「資本主義が資本主義としてとどまるかぎり、資本の過剰は、その国の大衆の生活水準をひきあげることに用いられないで——というのは、そうすれば資本家の利潤をひきさげることとなるであろうから——国外へ、後進諸国へ資本を輸出することによって利潤をひきあげることに用いられるであろう。これらの後進諸国では、利潤（率）が高いのが普通である。というのは、資本は少なく、地価は比較的に高くなく、労賃は低く、原料は安価だからである」（レーニン『帝国主義』岩波文庫、p. 103）と。要するに資本過剰な先進資本主義国の国民的利潤率 *nationale profitrate* は低く、資本不足の後進諸国の国民的利潤率は高い。先進資本主義国に恒常的に存在する過剰資本がこの国民的利潤率の差異に着目し、具体的には後進諸国における高利潤率を目指して輸出されるという理論である。ヒルファードィング R. Hilferding も「資本輸出の条件は利潤率である。資本輸出は種々の国民的利潤率の均斉化のための手段である」（R. Hilferding, *Das Finanzkapital*, 1910, 岡崎次郎訳『金融資本論』下巻、岩波文庫、p. 71）と述べている。この理論の最大の特徴は、一国単位で国民的利潤率——長期利